令和８年３月１９日
長崎県統計課

令和５年住宅・土地統計調査　集計結果　長崎県分

住宅・土地統計調査（5 年ごと）は、我が国の住宅及び住宅以外で人が居住する建物等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定などに幅広く利用されています。

総務省から公表された令和５年住宅・土地統計調査結果のうち本県分の概要をとりまとめました。

目次

１　総住宅数と総世帯数 2
２　居住世帯の有無 3
３　住宅の建て方 4
４　住宅の構造 5
５　住宅の所有の関係 6
６　建築の時期別の住宅数 7
７　専用住宅の規模 8
８　１住宅当たり敷地面積 10
９　高齢者等のための設備のある住宅の状況 11
１０　耐震改修工事をした住宅の状況 13
１１　省エネルギー設備のある住宅の状況 14

1　総住宅数と総世帯数

○　令和５年 10 月１日現在における総住宅数は 655,000 戸、総世帯数は 542,500 世帯で、総住宅数が総世帯数を 112,500 戸上回った。

平成 30 年（前回）と比べると、総住宅数は 4,500 戸減少（0.7%減）しており、総世帯数は 16,500 世帯減少（3%減）した。なお、全国の総住宅数、総世帯数は増加した。

○　昭和 38 年以前には、総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和 43 年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数を上回り続けている。なお、この傾向は全国でも同様である。<表１、図１>

○　都道府県別での順位をみると、平成 25 年から平成 30 年の住宅の増減率は 0.1%減となり全国 44 位であったが、平成 30 年から令和５年の住宅の増減率も 0.7%減となり全国 45 位と、さらに低下した。

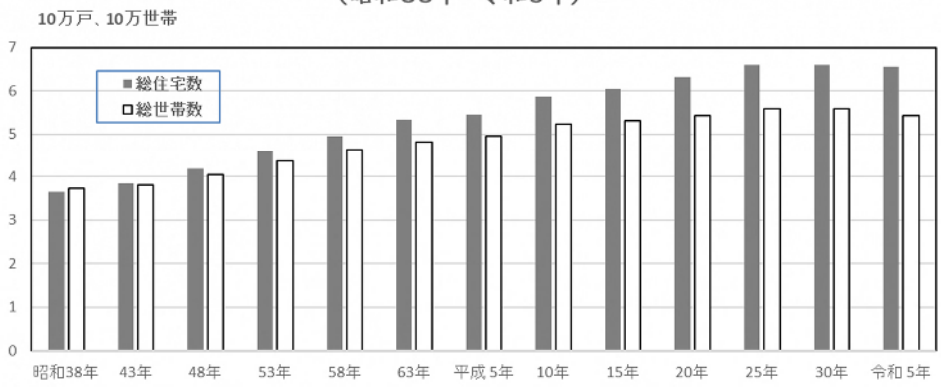
<表１、図１、付表１>

表１　総住宅数、総世帯数の推移（昭和38年～令和5年）

単位：戸、世帯、%

	長崎県			
	総住宅数	増減率	総世帯数	増減率
昭和38年	364,000	-	373,000	-
43年	383,620	5.4	380,150	1.9
48年	417,200	8.8	403,300	6.1
53年	459,300	10.1	436,100	8.1
58年	495,600	7.9	463,800	6.4
63年	533,000	7.5	482,200	4.0
平成 5年	544,600	2.2	494,600	2.6
10年	586,000	7.6	522,900	5.7
15年	603,400	3.0	531,200	1.6
20年	631,100	4.6	543,900	2.4
25年	660,100	4.6	559,100	2.8
30年	659,500	△ 0.1	559,000	0.0
令和 5年	655,000	△ 0.7	542,500	△ 3.0

図１　総住宅数及び総世帯数の推移（長崎県）
（昭和38年～令和5年）



付表１　総住宅数の全国との比較

単位：戸、%

	総住宅数	総住宅数	増減率(H25-30)		総住宅数	増減率(H30-R5)	
	H25	H30	率	順位	R5	率	順位
全　　国	60,628,600	62,407,400	2.9	－	65,046,700	4.2	－
長　崎　県	660,100	659,500	△ 0.1	44	655,000	△ 0.7	45

2　居住世帯の有無

○　居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）は 537,800 戸で総住宅数の 82.1%、居住世帯のない住宅は 117,200 戸で総住宅数の 17.9%となった。

○　居住世帯のない住宅のうち空き家は 113,000 戸である。
　総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 17.3%となった。

○　空き家の内訳については、「賃貸用」が 36.9%、「売却用」が 2.9%となっており、供給可能な住宅が約４割を占める。

○　都道府県別での順位をみると、平成 25 年から平成 30 年の空き家の増減率は 0.3%減で全国 38 位であったが、平成 30 年から令和５年の空き家の増減率は 11.3%増となり全国 12 位となった。

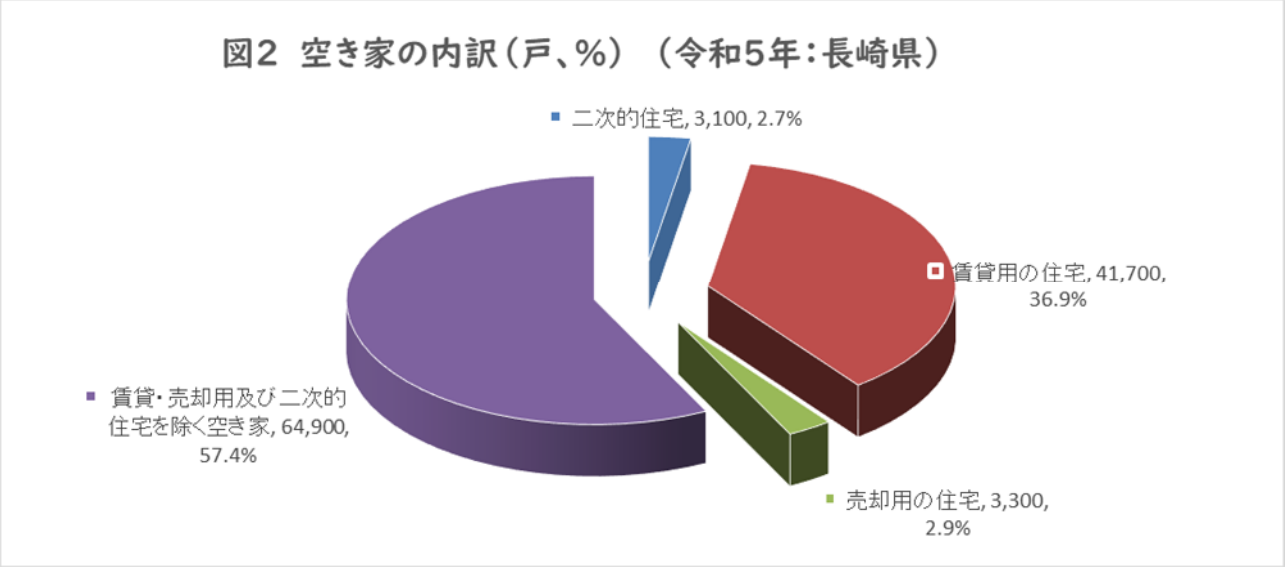
＜表２、図２、付表２＞

表2　居住世帯の有無別住宅数

単位：戸、%

	長崎県							
	平成25年		平成30年		増減率	令和5年		増減率
		構成比		構成比	H25-30		構成比	H30-R5
総住宅数	660,100	100.0	659,500	100.0	△ 0.1	655,000	100.0	△ 0.7
居住世帯あり	555,300	84.1	555,200	84.2	0.0	537,800	82.1	△ 3.1
居住世帯なし	104,900	15.9	104,300	15.8	△ 0.6	117,200	17.9	12.4
空き家	101,800	15.4	101,500	15.4	△ 0.3	113,000	17.3	11.3

※構成比は、総住宅数に占める割合



付表2　空き家数の全国との比較

	空き家												
	平成25年			平成30年			増減率(H25-30)		令和5年			増減率(H30-R5)	
		構成比	順位		構成比	順位		順位		構成比	順位		順位
全　　国	8,195,600	13.5	－	8,488,600	13.6	－	3.6	－	9,001,600	13.8	－	6.0	－
長　崎　県	101,800	15.4	17	101,500	15.4	19	△ 0.3	38	113,000	17.3	12	11.3	12

3　住宅の建て方

○　居住世帯のある住宅(以下、住宅という）を建て方別にみると、一戸建は 344,600 戸で住宅全体の 64.1%、共同住宅は 176,800 戸で 32.9%、長屋建は 14,700 戸で 2.7%となった。

平成 30 年と比べてみると、一戸建ては 3.7%の減、長屋建は 15.0%の減、共同住宅は増減なしであった。

○　共同住宅について、階層別に平成 30 年と比べてみると、「1 階～2 階」が 5.8%の減、「3 階～5 階」が 7.8%の減、「6 階以上」が 18.5%の増となった。

○　住宅全体に占める共同住宅の割合は、全国の 44.9%に対し本県は 32.9%と 12 ポイント下回った。

○　都道府県別での順位をみると、平成 30 年から令和 5 年の共同住宅の増減率は増減なしで全国 44 位となった。

＜表３、付表３＞

表3 住宅の建て方別住宅数（居住世帯のある住宅）

単位：戸、%

	長崎県							
	平成25年		平成30年		増減率	令和5年		増減率
		構成比		構成比	H25-30		構成比	H30-R5
総数	555,300	100.0	555,200	100.0	0.0	537,800	100.0	△ 3.1
一戸建	369,700	66.6	357,700	64.4	△ 3.2	344,600	64.1	△ 3.7
長屋建	16,900	3.0	17,300	3.1	2.4	14,700	2.7	△ 15.0
共同住宅	164,600	29.6	176,800	31.8	7.4	176,800	32.9	0.0
1階～2階	52,800	9.5	58,300	10.5	10.4	54,900	10.2	△ 5.8
3階～5階	64,500	11.6	70,900	12.8	9.9	65,400	12.2	△ 7.8
6階以上	47,300	8.5	47,600	8.6	0.6	56,400	10.5	18.5
その他	4,100	0.7	3,400	0.6	△ 17.1	1,700	0.3	△ 50.0

※数値は居住世帯のある住宅
※構成比は、総数に占める割合

付表3 住宅の建て方の全国との比較（居住世帯のある住宅）

	共同住宅												
	平成25年			平成30年			増減率(H25-30)		令和5年			増減率(H30-R5)	
		構成比	順位		構成比	順位		順位		構成比	順位		順位
全　国	22,085,300	42.4	－	23,352,700	43.6	－	5.7	－	24,968,200	44.9	－	6.9	－
長崎県	164,600	29.6	17	176,800	31.8	16	7.4	26	176,800	32.9	16	0.0	44

	共同住宅												
	6階以上												
	平成25年			平成30年			増減率(H25-30)		令和5年			増減率(H30-R5)	
		構成比	順位		構成比	順位		順位		構成比	順位		順位
全　国	7,853,600	15.1	－	8,266,500	15.4	－	16.4	－	9,374,000	16.8	－	13.4	－
長崎県	47,300	8.5	16	47,600	8.6	18	20.1	16	56,400	10.5	16	18.5	11

※数値は居住世帯のある住宅

４　住宅の構造

○　住宅を構造別に平成 30 年と比べると、木造（防火木造を除く）は 5.7%減となっているものの、非木造は 2.2%増と増加し、不燃構造の住宅が引き続き増えていることを示している。

○　住宅全体に占める木造の割合は 66.0%であるが、全国の 54.0%に対し 12.0 ポイントと大きく上回った。

○　都道府県別での順位をみると、木造の構成比は全国 21 位、非木造の構成比は全国 28 位となった。

＜表４、付表４＞

表４　住宅の構造別住宅数（居住世帯のある住宅）

単位：戸、%

	長崎県							
	平成25年		平成30年		増減率	令和５年		増減率
		構成比		構成比	H25-30		構成比	H30-R5
総数	555,300	100.0	555,200	100.0	0.0	537,800	100.0	△ 3.1
木造	243,000	43.8	376,400	67.8	54.9	355,000	66.0	△ 5.7
非木造	164,800	29.7	178,800	32.2	8.5	182,800	34.0	2.2
鉄筋・鉄骨コンクリート	136,900	24.7	139,000	25.0	1.5	152,200	28.3	9.5
鉄骨造	26,900	4.8	37,300	6.7	38.7	29,300	5.4	△ 21.4
その他	1,000	0.2	2,500	0.5	150.0	1,300	0.2	△ 48.0

※数値は居住世帯のある住宅
※「非木造」とは、鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造、レンガ造及びブロック造をいう。
※構成比は、総数に占める割合

付表４　住宅の構造の全国との比較（居住世帯のある住宅）

	木造							非木造						
	平成30年			令和5年			増減率	平成30年			令和5年			増減率
		構成比	順位		構成比	順位			構成比	順位		構成比	順位	
全　　国	30,547,000	57.0	―	30,082,800	54.0	―	△ 1.5	23,069,400	43.0	―	25,582,300	46.0	―	10.9
長　崎　県	376,400	67.8	24	355,000	66.0	21	△ 5.7	178,800	32.2	24	182,800	34.0	28	2.2

※数値は居住世帯のある住宅
※「非木造」とは、鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造、レンガ造及びブロック造をいう。

5　住宅の所有の関係

○　住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 348,100 戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は 64.7%、借家が 176,300 戸、32.8%となった。

○　本県の持ち家住宅率は全国の 60.9%を 3.8 ポイント上回った。

○　都道府県別での順位では、令和 5 年の持ち家住宅率は全国 32 位となり、平成 30 年から令和 5 年の持ち家の増減率は 1.6%減となった。

＜表５、図３、付表５＞

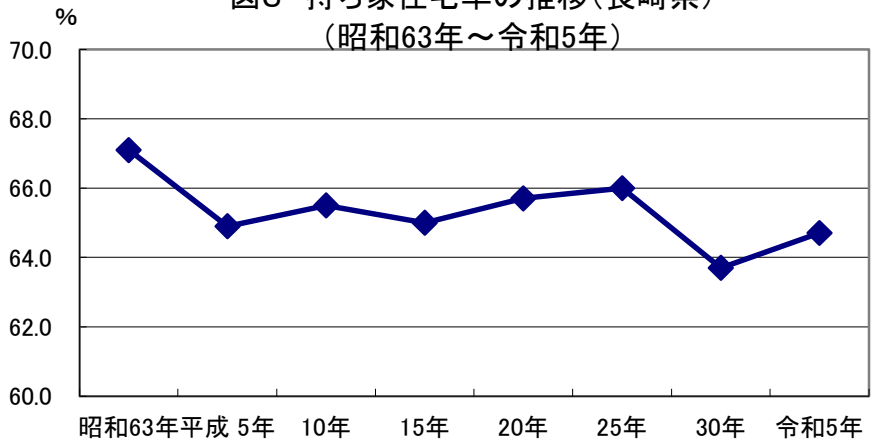
表５　住宅の所有の関係別住宅数の推移（昭和63年～令和5年）

単位：戸、%

	長崎県				
	総数	持ち家		借家	
			構成比		構成比
昭和63年	476,600	319,600	67.1	153,700	32.2
平成 5年	490,100	317,900	64.9	169,100	34.5
10年	518,200	339,600	65.5	171,600	33.1
15年	526,600	342,300	65.0	180,800	34.3
20年	539,200	354,100	65.7	178,600	33.1
25年	555,300	366,300	66.0	187,400	33.7
30年	555,200	353,900	63.7	189,700	34.2
令和5年	537,800	348,100	64.7	176,300	32.8

※数値は居住世帯のある住宅
※「総数」は持ち家・借家の別「不詳」を含む。
※構成比は、各年毎の総数に占める割合。

図3　持ち家住宅率の推移（長崎県）
（昭和63年～令和5年）



付表５　住宅の所有の関係の他都道府県との比較

	持ち家										
	平成25年			平成30年			増減率	令和5年			増減率
		構成比	順位		構成比	順位			構成比	順位	
全　　国	32,165,800	61.7	―	32,801,500	61.2	―	2.0	33,875,500	60.9%	―	3.3
長　崎　県	366,300	66.0	32	353,900	63.7	35	△ 3.4	348,100	64.7%	32	△ 1.6

※数値は居住世帯のある住宅
※「総数」は持ち家・借家の別「不詳」を含む。

6　建築の時期別の住宅数

○　住宅を建築の時期毎に総住宅数に占める割合でみると、1971 年以降に建てられたものが住宅全体の 83.2%となった。

○　一戸建では、1971 年以降に建てられたものが住宅全体の 51.2%となった。
また、共同住宅では 1971 年以降に建てられたものは住宅全体の 30.2%となった。

<表６－１、表６－２>

表６－１　建築の時期別住宅数（全体に占める割合）

単位：戸、%

長崎県	総数(a)	構成比	一戸建	構成比	長屋建	構成比	共同住宅	構成比
総数	528,200	100.0	336,500	63.7	14,400	2.7	176,400	33.4
1970 年以前	57,100	10.8	51,200	9.7	2,100	0.4	3,700	0.7
1971 ～ 1980 年	78,200	14.8	58,100	11.0	2,700	0.5	17,300	3.3
1981 ～ 1990 年	92,000	17.4	61,100	11.6	1,900	0.4	28,700	5.4
1991 ～ 2000 年	97,400	18.4	57,200	10.8	1,200	0.2	38,900	7.4
2001 ～ 2005 年	43,600	8.3	24,000	4.5	700	0.1	18,900	3.6
2006 ～ 2010 年	35,300	6.7	18,200	3.4	700	0.1	16,300	3.1
2011 ～ 2015 年	33,700	6.4	18,800	3.6	800	0.2	14,000	2.7
2016 ～ 2020 年	40,400	7.6	23,000	4.4	600	0.1	16,800	3.2
2021 ～ 2023 年９月	18,800	3.6	10,200	1.9	700	0.1	7,900	1.5
不詳	31,700	6.0	14,700	2.8	3,000	0.6	13,900	2.6

※「構成比」は「総数(a)」の「総数」(528,200)に占める割合。
※「総数(a)」には住宅の建て方（その他）を含む。
※数値は居住世帯のある住宅

表６－２　建築の時期別住宅数（建築の時期毎の割合）

単位：戸、%

長崎県	総数(a)	構成比	一戸建	構成比	長屋建	構成比	共同住宅	構成比
総数	528,200	100.0	336,500	63.7	14,400	2.7	176,400	33.4
1970 年以前	57,100	100.0	51,200	89.7	2,100	3.7	3,700	6.5
1971 ～ 1980 年	78,200	100.0	58,100	74.3	2,700	3.5	17,300	22.1
1981 ～ 1990 年	92,000	100.0	61,100	66.4	1,900	2.1	28,700	31.2
1991 ～ 2000 年	97,400	100.0	57,200	58.7	1,200	1.2	38,900	39.9
2001 ～ 2005 年	43,600	100.0	24,000	55.0	700	1.6	18,900	43.3
2006 ～ 2010 年	35,300	100.0	18,200	51.6	700	2.0	16,300	46.2
2011 ～ 2015 年	33,700	100.0	18,800	55.8	800	2.4	14,000	41.5
2016 ～ 2020 年	40,400	100.0	23,000	56.9	600	1.5	16,800	41.6
2021 ～ 2023 年９月	18,800	100.0	10,200	54.3	700	3.7	7,900	42.0
不詳	31,700	100.0	14,700	46.4	3,000	9.5	13,900	43.8

※「構成比」は各建築の時期の「総数(a)」に占める割合。
※「総数(a)」には住宅の建て方（その他）を含む。
※数値は居住世帯のある住宅

7　専用住宅の規模（※1）

○　居住専用に建築された「専用住宅」の規模をみると、1住宅当たり居住室数、居住室の畳数（※2）及び延べ面積（※3）は、それぞれ4.58室、32.72畳、97.19㎡となっている。

平成30年と比べてみると、居住室数は0.09室の減少、畳数は0.73畳の増加、延べ面積は1.12㎡の増加となった。

○　都道府県別での順位をみると、令和5年の居住室数は全国30位、畳数は全国36位、延べ面積は30位で、平成30年から令和5年の増減率については、居住室数は1.9%減の全国5位、畳数は2.3%増の全国2位、延べ面積は1.2%増の全国3位であった。

＜表7、付表7＞

※1　住宅をその用途により、「専用住宅」、「店舗その他の併用住宅」に区分した。

※2　洋間など畳を敷いていない居住室は、3.3㎡を2畳の割合で換算

※3　玄関、便所、台所等を含めた床面積

表7　専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（昭和58年～平令和5年）

	1住宅当たり居住室数（室）		1住宅当たり居住室の畳数（畳）		1住宅当たり延べ面積（㎡）	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
昭和58年	4.68	4.68	26.51	28.19	82.43	81.56
63年	4.93	4.80	28.75	30.15	87.90	84.95
平成5年	4.92	4.79	29.76	30.96	91.73	88.38
10年	4.92	4.74	30.31	31.37	93.18	89.59
15年	4.94	4.73	31.33	32.36	96.38	92.49
20年	4.90	4.64	31.81	32.43	97.45	92.41
25年	4.86	4.56	32.10	32.55	98.32	92.97
30年	4.67	4.40	31.99	32.74	96.07	92.06
令和5年	4.58	4.26	32.72	32.49	97.19	90.86

※数値は居住世帯のある住宅

※住宅所有の関係「不詳」を含む。

付表７　専用住宅の１住宅当たり居住室数、居住室の畳数
及び延べ面積の他都道府県との比較

	１住宅当たり居住室数(室)					
	平成30年		令和5年		増減率(H30-R5)	
		順位		順位		順位
全　　国	4.40	－	4.26	－	△ 3.2	－
長　崎　県	4.67	31	4.58	30	△ 1.9	5

	１住宅当たり居住室の畳数(畳)					
	平成30年		令和5年		増減率(H30-R5)	
		順位		順位		順位
全　　国	32.74	－	32.49	－	△ 0.8	－
長　崎　県	31.99	38	32.72	36	2.3	2

	１住宅当たり延べ面積(㎡)					
	平成30年		令和5年		増減率(H30-R5)	
		順位		順位		順位
全　　国	92.06	－	90.86	－	△ 1.3	－
長　崎　県	96.07	32	97.19	30	1.2	3

※数値は居住世帯のある住宅
※住宅所有の関係「不詳」を含む。

８　１住宅当たり敷地面積

○　一戸建住宅について住宅の所有関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積「100～499 ㎡」が全体の 77.0%と大部分を占めており、その中でも「200～299 ㎡」が 24.0%と一番多くなっている。それに対し、借家は「50～199 ㎡」が 64.3%と大部分を占めており、その中でも「100～149 ㎡」が 21.4%と一番多い。

１住宅当たり敷地面積をみても、借家の 142.92 ㎡に対し、持ち家は 269.72 ㎡と借家の約２倍の広さとなった。

○　一戸建の１住宅当たり敷地面積は 270.38 ㎡で、平成 30 年に比べ 25.67 ㎡増加した。また、長屋建住宅は 98.33 ㎡で、平成 30 年に比べ 36.35 ㎡増加した。

＜表８、図４＞

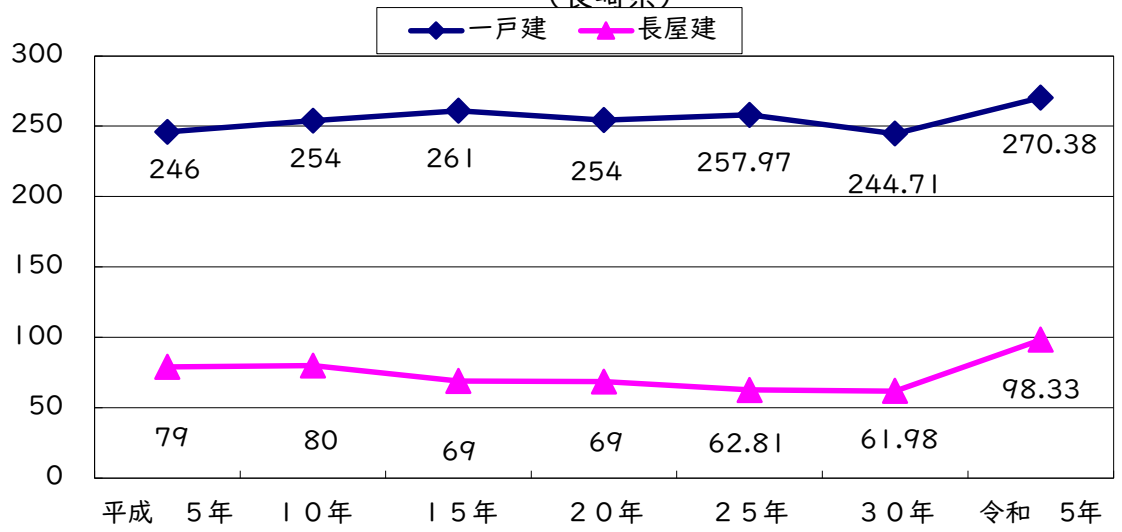
表８　一戸建住宅の所有関係別敷地面積（令和5年）

単位：戸、%

長崎県	総数	持ち家		借家	
		実数	構成比	実数	構成比
総数（敷地）	316,600	315,200	100.0	1,400	100.0
49㎡以下	6,000	5,900	1.9	200	14.3
50～ 74㎡	13,200	13,000	4.1	200	14.3
75～ 99㎡	21,900	21,700	6.9	200	14.3
100～ 149㎡	49,200	48,900	15.5	300	21.4
150～ 199㎡	69,800	69,600	22.1	200	14.3
200～ 299㎡	76,000	75,800	24.0	200	14.3
300～ 499㎡	48,700	48,600	15.4	100	7.1
500～ 699㎡	16,500	16,400	5.2	0	0.0
700～ 999㎡	10,000	10,000	3.2	-	-
1000～1499㎡	3,800	3,800	1.2	-	-
1500㎡以上	1,500	1,500	0.5	-	-
１住宅当たり敷地面積（㎡）	269.14	269.72	－	142.92	－

※数値は居住世帯のある住宅
※「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。
※「総数（敷地）」は、敷地面積「不詳」を含む。
※構成比は、総数（敷地）の実数に占める割合。

図４　一戸建、長屋建住宅の１住宅当たりの敷地面積（㎡）
（長崎県）



※平成１５年以前の結果は小数点以下は示されていない。

９　高齢者等のための設備のある住宅の状況

○　高齢者等のための設備のある住宅の割合をみてみると、「手すりがある」が 45.6%、「またぎやすい高さの浴槽」が 20.4%、「浴室暖房乾燥機」が 18.9%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 16.3%、「段差のない屋内」が 20.7%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が 12.1%となっており、「高齢者等のための設備はない」は 40.7%となった。

○　都道府県別での順位をみると令和５年の総住宅数に占める割合では、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が全国 12 位（12.1%）が最も高かった。

　また、平成 30 年から令和 5 年のそれぞれの設備の増減率の順位は「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 8.3%増ではあるが全国 25 位と最も高かった。

＜表９、図５、付表９＞

表９　建築の時期別にみた高齢者等のための設備がある住宅の全体に占める割合

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		手すりがある		またぎやすい高さの浴槽		浴室暖房乾燥機		廊下などが車いすで通行可能な幅		段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能		高齢者等のための設備はない	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	537,800	100.0	245,300	45.6	109,900	20.4	101,700	18.9	87,700	16.3	111,200	20.7	64,900	12.1	219,000	40.7
1970 年以前	59,000	11.0	28,800	5.4	9,100	1.7	4,800	0.9	5,400	1.0	4,700	0.9	5,300	1.0	27,300	5.1
1971 ～ 1980 年	80,200	14.9	38,900	7.2	15,200	2.8	9,700	1.8	10,500	2.0	9,300	1.7	8,300	1.5	35,700	6.6
1981 ～ 1990 年	93,900	17.5	40,400	7.5	16,300	3.0	11,900	2.2	12,200	2.3	10,100	1.9	7,800	1.5	44,800	8.3
1991 ～ 2000 年	98,700	18.4	43,000	8.0	19,800	3.7	13,500	2.5	18,400	3.4	21,500	4.0	12,000	2.2	43,900	8.2
2001 ～ 2005 年	44,300	8.2	22,600	4.2	12,300	2.3	12,700	2.4	11,500	2.1	17,000	3.2	7,600	1.4	15,000	2.8
2006 ～ 2010 年	35,600	6.6	18,000	3.3	10,700	2.0	12,100	2.2	8,700	1.6	14,000	2.6	7,700	1.4	11,000	2.0
2011 ～ 2015 年	34,000	6.3	17,600	3.3	9,600	1.8	13,700	2.5	8,000	1.5	12,300	2.3	5,900	1.1	9,600	1.8
2016 ～ 2020 年	40,900	7.6	20,700	3.8	10,900	2.0	15,500	2.9	8,200	1.5	14,000	2.6	7,000	1.3	12,800	2.4
2021～2023年9月	19,000	3.5	10,800	2.0	4,400	0.8	7,000	1.3	3,900	0.7	7,100	1.3	2,700	0.5	5,500	1.0

※数値は居住世帯のある住宅

※「設置率」は「総数(a)」の「総数」(537,800)に占める割合。

※「総数(a)」は、高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

※「総数」は、建築の時期「不詳」、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表９　建築時期別にみた高齢者等のための設備がある住宅割合の他都道府県との比較

	手すりがある								またぎやすい高さの浴槽							
	平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)		平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)	
		設置率	順位		設置率	順位		順位		設置率	順位		設置率	順位		順位
全国	22,385,600	41.8	－	24,499,800	44.0	－	9.4	－	10,069,800	18.8	－	11,415,500	20.5	－	13.4	－
長崎県	238,100	42.9	27	245,300	45.6	26	3.0	44	105,000	18.9	22	109,900	20.4	24	4.7	45

	浴室暖房乾燥機								廊下などが車いすで通行可能な幅							
	平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)		平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)	
		設置率	順位		設置率	順位		順位		設置率	順位		設置率	順位		順位
全国	-	-	－	12,735,700	22.9	－	-	－	8,319,200	15.5	－	9,347,800	16.8	－	12.4	－
長崎県	-	-	-	101,700	18.9	30	-	-	81,000	14.6	32	87,700	16.3	25	8.3	25

	段差のない屋内								道路から玄関まで車いすで通行可能							
	平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)		平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)	
		設置率	順位		設置率	順位		順位		設置率	順位		設置率	順位		順位
全国	11,227,200	20.9	－	12,419,800	22.3	－	10.6	－	6,451,100	12.0	－	7,477,600	13.4	－	15.9	－
長崎県	107,300	19.3	34	111,200	20.7	32	3.6	41	60,100	10.8	13	64,900	12.1	12	8.0	31

※数値は居住世帯のある住宅

※「総数」は、高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

※「浴室暖房乾燥機」は令和５年調査からの新規項目。

図５　高齢者のための設備がある住宅割合（%）（令和5年）
（長崎県）

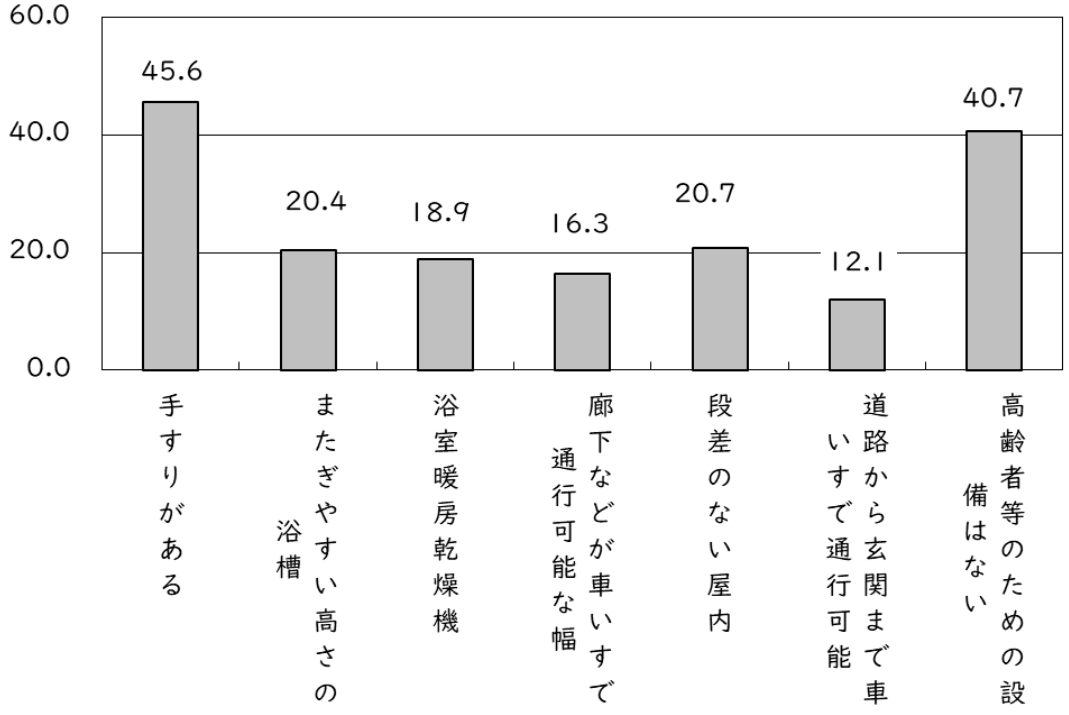
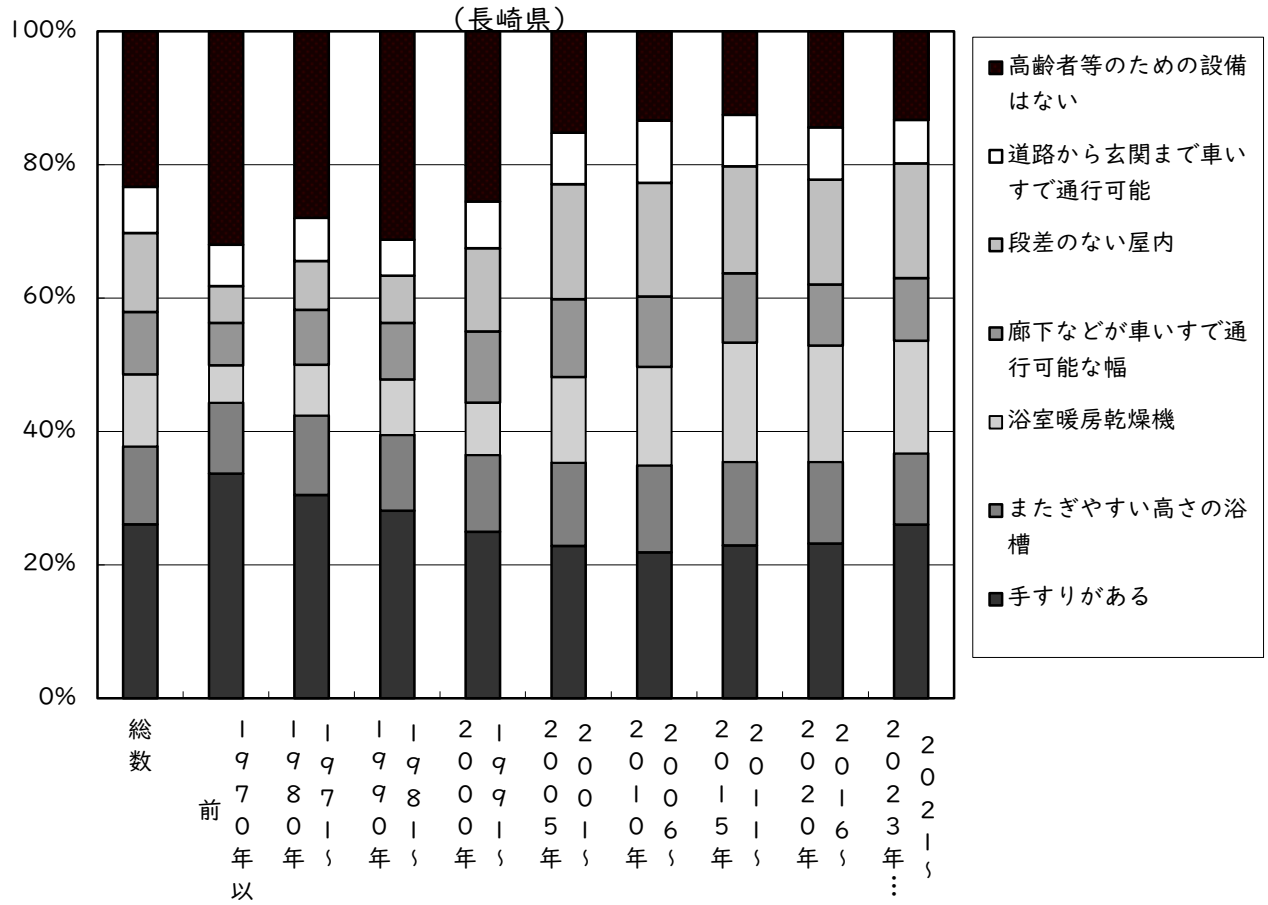


図６　建築時期別にみた高齢者のための設備がある住宅の建築時期毎の割合
（%）
（長崎県）



１０　耐震改修工事をした住宅の状況

○　1970 年以降に耐震改修工事をした住宅を各建築の時期毎にわけてみると、2006～2010 年の施工率が 0.5%と一番低くなっている。

施工率を全国と比較してみると、2016 年以降は全国より高くなっている。

＜表１０＞

表１０　建設の時期別にみた平成21年以降における耐震改修工事をした住宅数（持ち家）

単位：戸、%

建築の時期	長崎県			全国		
	総数(a)	耐震改修工事をした住宅数		総数(a)	耐震改修工事をした住宅数	
			施工率			施工率
総数	348,100	5,200	1.5	33,875,500	636,700	1.9
1970年以前	50,000	600	1.2	3,052,000	80,800	2.6
1971～1980年	58,100	1,000	1.7	5,155,900	135,600	2.6
1981～1990年	62,400	1,000	1.6	5,564,800	106,800	1.9
1991～2000年	63,300	500	0.8	6,502,500	76,800	1.2
2001～2005年	27,300	200	0.7	3,244,400	26,000	0.8
2006～2010年	21,300	100	0.5	2,832,000	24,000	0.8
2011～2015年	21,000	200	1.0	2,742,000	26,700	1.0
2016～2020年	25,000	900	3.6	2,979,200	83,000	2.8
2021～2023年9月	12,000	700	5.8	1,228,500	63,300	5.2

※数値は居住世帯のある住宅のうち持ち家であるもの
※「総数」は、建築の時期「不詳」を含む。
※「設置率」は、各建築時期毎の「総数（ａ）」に占める割合。

１１　省エネルギー設備のある住宅の状況

○　省エネルギー設備のある住宅の割合では、「太陽熱を利用した温水機器等がある住宅」は 19.2%の減となったが、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」は 8.8%の増、「二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅」については「すべての窓にある」は 40.4%の増、「一部の窓にある」は 14.4%の増となった。

○　建築時期別にみると、1970 年までに建築された住宅では「太陽熱を利用した温水機器等」の設置率が 10%を超えていたが、1971 年以降に建築された住宅では 10%未満で推移している。
一方、2001～2005 年以降に建築された住宅では、「二重サッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある住宅」の設置率が、2006～2010 年以降に建築された住宅では「太陽光を利用した発電機器がある住宅」の設置率が、それぞれ 10%を超えている。

○　都道府県別での順位をみると、「太陽熱を利用した温水機器等がある住宅」については、令和 5 年時点で全国 8 位と高い水準にある。また、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」についても、全国 20 位と比較的高い水準となっている。一方、「二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅」については、「すべての窓にある住宅」が全国 44 位、「一部の窓にある住宅」が全国 40 位と、全国順位は低い水準となっている。

＜表１１－１、表１１－２、付表１１＞

表１１－１　省エネルギー設備等の状況別住宅数

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		太陽熱を利用した温水機器等がある住宅数					太陽光を利用した発電機器がある住宅数				
	平成30年	令和5年	平成30年		増減率	令和5年		平成30年		増減率	令和5年	
				設置率	H30-R5		設置率		設置率	H30-R5		設置率
総数	555,200	537,800	45,300	8.2	△ 19.2	36,600	6.8	32,900	5.9	8.8	35,800	6.7
木造	376,400	355,000	42,200	11.2	△ 23.5	32,300	9.1	28,600	7.6	2.1	29,200	8.2
非木造	176,300	181,500	3,000	1.7	40.0	4,200	2.3	4,100	2.3	58.5	6,500	3.6
その他	2,500	1,300	200	8.0	△ 50.0	100	7.7	200	8.0	－	200	15.4

長崎県	総数(a)		二重サッシ又は複層ガラスの窓									
			すべての窓にあり					一部の窓にあり				
	平成30年	令和5年	平成30年		増減率	令和5年		平成30年		増減率	令和5年	
				設置率	H30-R5		設置率		設置率	H30-R5		設置率
総数	555,200	537,800	38,600	7.0	40.4	54,200	10.1	54,700	9.9	14.4	62,600	11.6
木造	376,400	355,000	28,700	7.6	31.4	37,700	10.6	42,600	11.3	8.7	46,300	13.0
非木造	176,300	181,500	9,700	5.5	68.0	16,300	9.0	11,500	6.5	40.0	16,100	8.9
その他	2,500	1,300	200	8.0	△ 50.0	100	7.7	600	24.0	△ 66.7	200	15.4

※「総数(a)」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。
※「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。
※「設置率」は、各構造毎の「総数（a）」に占める割合。

表１１－２　省エネルギー設備等の状況別住宅数（建築の時期別）

単位：戸、％

長崎県	総数(a)	太陽熱を利用した温水機器等がある住宅数		太陽光を利用した発電機器がある住宅数		二重サッシ又は複層ガラスの窓が			
						すべての窓にある住宅数		一部の窓にある住宅数	
			設置率		設置率		設置率		設置率
総数	537,800	36,600	6.8	35,800	6.7	54,200	10.1	62,600	11.6
1950年以前	20,400	2,700	13.2	800	3.9	400	2.0	1,200	5.9
1951～1970年	38,500	4,200	10.9	1,300	3.4	600	1.6	3,100	8.1
1971～1980年	80,200	6,700	8.4	2,600	3.2	1,800	2.2	6,900	8.6
1981～1990年	93,900	6,100	6.5	3,400	3.6	2,800	3.0	9,500	10.1
1991～2000年	98,700	4,800	4.9	6,100	6.2	4,400	4.5	10,800	10.9
2001～2005年	44,300	2,500	5.6	3,600	8.1	7,300	16.5	7,800	17.6
2006～2010年	35,600	1,900	5.3	3,700	10.4	7,400	20.8	5,400	15.2
2011～2015年	34,000	2,700	7.9	6,000	17.6	9,000	26.5	6,500	19.1
2016～2018年	21,900	1,800	8.2	3,200	14.6	7,000	32.0	3,600	16.4
2019年	12,700	800	6.3	1,400	11.0	3,400	26.8	2,300	18.1
2020年	6,300	300	4.8	900	14.3	1,800	28.6	1,000	15.9
2021年	7,700	500	6.5	1,200	15.6	2,800	36.4	1,200	15.6
2022年	6,900	500	7.2	800	11.6	2,500	36.2	900	13.0
2023年1月～9月	4,400	400	9.1	600	13.6	2,000	45.5	900	20.5
不詳	32,300	700	2.2	300	0.9	1,000	3.1	1,400	4.3

※数値は居住世帯のある住宅のうち持ち家であるもの
※「総数(a)」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。
※「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。
※「設置率」は、各建築の時期毎の「総数（a）」に占める割合。

付表１１　省エネルギー設備等の状況別の都道府県別の比較

	太陽熱を利用した温水機器等がある								太陽光を利用した発電機器がある							
	平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)		平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)	
		設置率	順位		設置率	順位		順位		設置率	順位		設置率	順位		順位
全　　国	1,865,400	3.5	－	1,694,300	3.0	－	△ 9.2	－	2,189,600	4.1	－	2,699,900	4.9	－	23.3	－
長　崎　県	45,300	8.2	10	36,600	6.8	8	△ 19.2	41	32,900	5.9	18	35,800	6.7	20	8.8	46

	二重サッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある															
	すべての窓にある								一部の窓にある							
	平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)		平成30年			令和5年			増減率(H30-R5)	
		設置率	順位		設置率	順位		順位		設置率	順位		設置率	順位		順位
全　　国	7,892,600	14.7	－	9,337,900	16.8	－	18.3	－	7,639,100	14.2	－	8,423,700	15.1	－	10.3	－
長　崎　県	38,600	7.0	46	54,200	10.1	44	40.4	2	54,700	9.9	42	62,600	11.6	40	14.4	15

※数値は居住世帯のある住宅
※「総数」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。